

久留米市企業局上下水道営業管理システム開発業務委託プロポーザル関連様式集

提出	様式番号	様 式 名 称	提出時期
要	様式第1号	プロポーザル参加申込書	参加申込時
要	様式第2号	プロポーザル参加申込書等提出書類確認表	〃
要	様式第3号	参加資格要件に関する誓約書	〃
要	様式第4号	役員等調書及び照会承諾書	〃
要	様式第5号	誓約書	〃
要	様式第6号	業務実績表	〃
要	様式第7号	情報セキュリティ等に関する公的認証の取得状況等調書	〃
該当する 場合 要	様式第8号	参加申込書送付確認書	
該当する 場合 要	様式第9号	プロポーザル参加辞退届	
※	様式第10号	プロポーザル参加要請書	※提出不要
※	様式第11号	プロポーザル参加資格審査結果通知書	※提出不要
要	様式第12号	機能確認証明書	業務提案書等提出時
要	様式第13号	業務提案見積書	〃
要	様式第14号	積算内訳書	〃
要	様式第15号	業務提案書等提出書類確認表	〃
要	様式第16号	業務提案提出書	〃
要	様式第17号	業務提案書（正本用表紙）	〃
要	様式第18号	業務提案書（副本用表紙）	〃
要	様式第19号	会社概要書	〃
該当する 場合 要	様式第20号	業務提案書送付確認書	
該当する 場合 要	様式第21号	質問書	
※	様式第22号	プレゼンテーション及びヒアリング参加要請書	※提出不要
要	様式第23号	プレゼンテーション及びヒアリング出席者報告書	様式第22号による 参加要請後
※	様式第24号	プロポーザル選定結果通知書	※提出不要
※	様式第25号	プロポーザル非選定結果通知書	※提出不要

様式第 1 号

平成 年 月 日

久留米市企業管理者
萩原 重信 様

住所又は所在地
商号又は名称
代表者職氏名 ⑩

プロポーザル参加申込書

平成 年 月 日付で公告のありました久留米市企業局上下水道営業管理システム開発業務委託プロポーザルに参加したいので、参加資格審査に必要な書類を添えて申し込みます。

記

1. 添付書類

- (1) プロポーザル参加申込書等提出書類確認表 (様式第 2 号)
- (2) 参加資格要件に関する誓約書 (様式第 3 号)
- (3) 共同企業体協定書及び委任状 (共同企業体の場合のみ)
- (4) 法務局が発行する法人登記簿謄本又は履歴事項全部証明書 (共同企業体の場合は全構成員分)
- (5) 定款の写し (共同企業体の場合は全構成員分)
- (6) 役員等調書及び照会承諾書 (様式第 4 号) 並びに誓約書 (様式第 5 号) (共同企業体の場合は全構成員分)
- (7) 業務実績表 (様式第 6 号) 及び受託実績を証明する契約書の写し (共同企業体の場合は、構成員の実績とする)
- (8) 国・都道府県・市 (区) 町村税に滞納がないことの証明書 (共同企業体の場合は全構成員分)
- (9) 情報セキュリティ等に関する公的認証の取得状況等調書 (様式第 7 号) 及びプライバシーマーク等の情報セキュリティ関連認証を取得していることを証明できる書類の写し、又は個人情報保護方針の写し

2. 連絡先等

- (1) 住所又は所在地
- (2) 担当者所属等
- (3) 担当者職・氏名
- (4) 電話番号 F A X 番号
- (5) E-mail アドレス

プロポーザル参加申込書等提出書類確認表

住所又は所在地 商号又は名称 代表者職・氏名 担当者所属・職氏名 電話番号								
提出書類の種類				提出書類	形態	提出部数	確認欄	
							参加者	事務局
ファイルに綴じる	①	プロポーザル参加申込書（様式第1号）		必須	原本	1		
	②	プロポーザル参加申込書等提出書類確認表（様式第2号）		必須	原本	1		
	③	参加資格要件に関する誓約書（様式第3号）		必須	原本	1		
	④	共同企業体協定書及び委任状		該当する場合 必須	原本	1		
	⑤	法務局が発行する法人登記簿謄本又は履歴事項全部証明書（共同企業体の場合は全構成員分）		必須	原本	1		
	⑥	定款の写し（共同企業体の場合は全構成員分）		必須	原本	1		
	⑦	役員等調書及び照会承諾書（様式第4号）・誓約書（様式第5号） （共同企業体の場合は全構成員分）		必須	原本	1		
	⑧	業務実績表（様式第6号）及び受託実績を証明する契約書の写し （共同企業体の場合は、構成員の実績とする）		必須	写し	1		
	⑨	所轄税務署発行の課税に滞納がないことの証明書 《法人税、消費税及び地方消費税》（共同企業体の場合は全構成員分）		必須	原本	1		
		都道府県税事務所発行の課税に滞納がないことの証明書 《法人事業税、自動車税》（共同企業体の場合は全構成員分）		必須	原本	1		
市（区）町村発行の課税に滞納がないことの証明書 《法人市民税、市県民税（特別徴収）、事業所税、固定資産税、軽自動車税》 （共同企業体の場合は全構成員分）		必須	原本	1				
久留米市発行の課税に滞納がないことの証明書 《法人市民税、市県民税（特別徴収）、事業所税、固定資産税、軽自動車税》 （共同企業体の場合は全構成員分）		該当する場合 必須	原本	1				
⑩	情報セキュリティ等に関する公的認証の取得状況等調書（様式第7号）及びプライバシーマーク等の情報セキュリティ関連認証を取得していることを証明できる書類の写し、又は個人情報保護方針の写し		必須	写し	1			

※ 提出前には、確認表で必要書類が揃っているか、必ず確認してください。

※ 参加者の確認欄に必ずチェックしてください。

※ 参加申込書類の先頭の提出書類にこの確認表を添付し、すべての書類を記載された番号順にファイルし、不足・不備等がないよう提出してください。なお、各書類ごとにインデックスを貼ってください。

※ 証明書については、各発行官公署等において定めた様式で発行されたもので、**公告日以降に証明されたものに限ります。**

久留米市企業管理者
萩原 重信 様

住所又は所在地
商号又は名称
代表者職氏名

⑩

参加資格要件に関する誓約書

久留米市企業局上下水道営業管理システム開発業務委託プロポーザルへの参加にあたり、募集要領の参加資格要件に定める要件を満たしていることを誓約いたします。

参加資格要件
<input type="checkbox"/> 日本国内で過去に、人口30万人以上の市の上下水道事業体を対象とした上下水道料金システム導入業務を履行した実績がある者であること。（共同企業体の場合は1社以上が要件を満たすこと。）
<input type="checkbox"/> 複数の共同企業体の構成員となつての参加や、共同企業体構成員と単独の法人としての重複参加をしていない者であること。
<input type="checkbox"/> 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4（同令第167条の11第1項において準用する場合も含む）の規定に該当しない者であること。
<input type="checkbox"/> 久留米市指名停止等措置要綱（平成6年久留米市庁達第6号）に基づく指名停止処分を受けていない者であること。
<input type="checkbox"/> 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）に掲げる暴力団又は暴力団員及びそれらと密接な関係を有する者でないこと。
<input type="checkbox"/> 障害を理由とする差別の解消に関する法律（平成25年法律第65号）に定める規定を遵守し、障害者に対する合理的配慮の提供に努めることができる者であること。
<input type="checkbox"/> 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項又は第2項の規定に基づく更生手続開始の申立てをしていない者又は更生手続開始の申立てをなされていない者であること。
<input type="checkbox"/> 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項又は第2項の規定に基づく再生手続開始の申立てをしていない者又は再生手続開始の申立てをなされていない者であること。
<input type="checkbox"/> 破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てをしている者でないこと。
<input type="checkbox"/> 国・都道府県・市（区）町村税に滞納がない者であること。
<input type="checkbox"/> プライバシーマーク等の情報セキュリティ関連認証を取得している者であること、又は個人情報保護方針を定めている者であること。

※該当する項目の□欄にレ点を記入すること。

久留米市企業管理者
萩原 重信 様

住所又は所在地
商号又は名称
代表者職氏名

⑩

役員等調書及び照会承諾書

次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書第4条第1項に定める項目に該当するか否かに関し、福岡県警察久留米警察署に照会することを承諾します。

役職名	フリ 氏	カナ 名	性別	生年月日	住 所

【注意事項】

- 1 法人にあつては、登記事項証明書に登載されている役員（代表者を含む。）の方全員について、記載してください。登載されている役員が8名以上いる場合は本様式をコピーして記載し、押印のうえ提出して下さい。
- 2 この調書に記載されたすべての個人情報、久留米市個人情報保護条例（平成3年4月1日条例第17号）の規定に基づいて取り扱うものとし、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書に基づいて実施する暴力団排除のための措置以外の目的には使用しません。久留米市がこれらの情報をもとに福岡県警察久留米警察署から取得した個人情報についても同様です。

誓 約 書

平成 年 月 日

久留米市企業管理者

萩原 重信 様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

私は、久留米市が久留米市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務又は事業により暴力団を利用することとならないように、暴力団員はもとより、暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を入札、契約から排除していることを認識したうえで、下記事項について、誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、契約の解除等、貴職が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

1 次の各号のいずれにも該当しません。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。（以下「暴対法」という。）第2条第2号の暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（暴対法第2条第6号の暴力団員及び暴力団の構成員とみなされる者をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 役員等（役員として登記又は届出がされていないが、事実上経営に参画しているものを含む。以下同じ。）が暴力団員等となっているとき。
- (3) 暴力団員等であることを知りながら、暴力団員等を雇用し、又は使用しているとき。
- (4) 暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結したとき。
- (5) 暴力団員等である事実を知らずに、暴力団員等を雇用している場合又は暴力団若しくは暴力団員等である事実を知らずに、その者と下請契約もしくは資材、原材料の購入契約を締結した場合であって、当該事実の判明後すみやかに、解雇に係る手続きや契約の解除など適正な是正措置を行わないとき。
- (6) 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用したとき。
- (7) 暴力団又は暴力団員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。
- (8) 役員等又は使用人が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力団若しくは暴力団員等を利用したとき、又は暴力団若しくは暴力団員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。
- (9) 役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。

2 前項各号に該当する事由の有無の確認のため、役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。

第1項第9号の解釈について

「密接な交際」とは、例えば友人又は知人として、会食、遊技、旅行、スポーツ等を共にするなどの交遊をしていることである。

「社会的に非難される関係」とは、例えば暴力団員等を自らが主催するパーティその他の会合に招待するような関係又は暴力団員等が主催するパーティその他の会合に出席するような関係である。

久留米市企業管理者
萩原 重信 様

住所又は所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

業務実績表				
(日本国内で過去に、人口30万人以上の市の上下水道事業体を対象とした上下水道料金システム導入業務を履行した実績を記入してください。)				
業務名	発注者	人口	業務内容 (上段：上下水道料金システムの名称)	実施期間
				平成 年 月～ 平成 年 月
				平成 年 月～ 平成 年 月
				平成 年 月～ 平成 年 月
				平成 年 月～ 平成 年 月
				平成 年 月～ 平成 年 月

注1) 業務内容は、主になる業務内容を記入してください。
注2) 契約が6件以上ある場合は6件目以降は記入不要です。
注3) 契約書(発注・受注者、業務内容、規模、契約期間がわかるもの)の写しを各1部ずつ添付すること。

久留米市企業管理者
萩原 重信 様

住所又は所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

情報セキュリティ等に関する公的認証の取得状況等調書

※ 取得認証については、認定書・付属書の写しを添付してください。

1. 情報セキュリティ等に関する公的認証			
認証名称	取得年月	認証番号	認証の内容

2. 個人情報保護方針の策定状況		
名称	策定年月	主な内容

※ 個人情報保護方針については、その写しを添付してください。

久留米市企業管理者
萩原 重信 様

住所又は所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

参加申込書送付確認書

下記のとおり、久留米市企業局上下水道営業管理システム開発業務委託プロポーザルに参加するため、参加申込書類等を書留等にて送付しましたので、ご査収ください。

記

書留・配達記録郵便受領証（お客様控え）の写しを
添付してください。

※ 参加申込書等を郵送後、FAX（0942-38-2694）により久留米市企業局上下水道部営業管理課 管理チームまで送付した後に、本様式を郵送してください。

久留米市企業管理者
萩原 重信 様

住所又は所在地
商号又は名称
代表者職氏名

⑩

プロポーザル参加辞退届

平成 年 月 日付けで申込みました久留米市企業局上下水道営業管理システム開発業務委託プロポーザルへの参加を辞退いたします。

連絡先等

- (1) 住所又は所在地 〒
- (2) 担当者所属等
- (3) 担当者職・氏名
- (4) 電話番号
- (5) F A X 番号
- (6) E-mail アドレス

様

久留米市企業管理者
萩原 重信

プロポーザル参加要請書

先に参加申込みいただきました、久留米市企業局上下水道営業管理システム開発業務委託プロポーザルへの参加資格を審査した結果、参加資格を有すると認められましたので、同プロポーザルへの参加を要請いたします。

つきましては、本書及び募集要領により、プロポーザル実施に関する業務説明会を下記のとおり行いますので、ご出席ください。

なお、参加申込は不要です。ただし、業務説明会への参加人数は2名以内でお願いいたします。

記

1. 開催日時 平成29年 月 日 () 午前・午後
2. 開催場所 福岡県久留米市合川町2190-3
久留米市企業局3階 第1会議室
3. 問合せ先
 - (1) 住 所 〒839-8501
福岡県久留米市合川町2190-3
 - (2) 名 称 久留米市企業局 上下水道部営業管理課 管理チーム
 - (3) 電話番号 0942-30-9078
 - (4) FAX番号 0942-38-2694
 - (5) E-mail アドレス eigyokan@city.kurume.fukuoka.jp

様

久留米市企業管理者
萩原 重信

プロポーザル参加資格審査結果通知書

時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

この度は、当プロポーザルへの参加申込みをいただき、厚く御礼申し上げます。

誠に残念ではございますが、久留米市企業局上下水道営業管理システム開発業務委託プロポーザルへの参加資格を審査した結果、参加資格を有しないと認められましたのでお知らせいたします。

上記の結果ではございますが、今後とも、本市上下水道事業につきまして、御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

《問合せ先》

- (1) 住 所 〒839-8501
福岡県久留米市合川町2190-3
- (2) 名 称 久留米市企業局 上下水道部営業管理課 管理チーム
- (3) 電話番号 0942-30-9078
- (4) FAX番号 0942-38-2694
- (5) E-mail アドレス eigyokan@city.kurume.fukuoka.jp

様式第12号

平成 年 月 日

久留米市企業管理者
萩原 重信 様

住所 _____
商号又は名称 _____
代表者職氏名 _____ (印)

機能確認証明書

久留米市企業局上下水道営業管理システム開発業務委託に係る公募型プロポーザル募集要領及び久留米市企業局上下水道営業管理システム開発業務委託仕様書に基づき、次のとおり機能確認証明書を提出いたします。

なお、別添機能確認一覧表の記載内容は事実と相違ないことを誓約いたします。

久留米市企業管理者
萩原 重信 様

住所 _____
商号又は名称 _____
代表者職氏名 _____ (印)

業務提案見積書

久留米市企業局上下水道営業管理システム開発業務委託に伴う経費の見積価格は、下記のとおりです。

記

1. 見積対象経費

(1) 上下水道料金営業管理システム開発導入経費

(ソフトウェア開発経費、導入作業経費、カスタマイズ経費)

(平成29年度、平成30年度、平成31年度の金額と合計金額)

(2) 上下水道料金営業管理システム運用保守経費 (別途契約分)

(ハードウェア経費、ソフトウェア経費、搬入経費、電気工事経費、LAN布設経費、運用保守経費)

(参加事業者が提案する契約期間開始日から平成36年9月30日までの合計金額)

(3) 総合計 ((1)と(2)の合計金額)

2. 見積価格

(1) 上下水道料金営業管理システム開発導入経費

(ソフトウェア開発経費、導入作業経費、カスタマイズ経費)

平成29年度 円…①

平成30年度 円…②

平成31年度 円…③

合計金額 (①+②+③) 円

※上記金額は、消費税及び地方消費税を含まない金額となります。

(2) 上下水道料金営業管理システム運用保守経費

(ハードウェア経費、ソフトウェア経費、搬入経費、電気工事経費、LAN布設経費、運用保守経費)

円

※上記金額は、消費税及び地方消費税を含まない金額となります。

(3) 総合計 ((1)と(2)の合計金額)

円

※上記金額は、消費税及び地方消費税を含まない金額となります。

様式第15号

業務提案書等提出書類確認表

住所又は所在地										
商号又は名称										
代表者職氏名										
担当者所属・職氏名										
電話番号										
提出書類の種類					提出書類	形態	提出部数	確認欄		
								参加者	事務局	
ファイルに綴じる	1	業務提案書等提出書類確認表(様式第15号)				必須	正本	1		
	2	業務提案提出書(様式第16号)				必須	正本	1		
	3	業務提案書(正本用表紙:様式第17号、副本用表紙:様式第18号)				必須	正本	1		
							副本	13		
	4	業務提案書(業務提案書の内容①から⑭までを記載したもの)				必須	正本	1		
							副本	13		
		① 会社概要書(様式第19号)、直近3カ年の会計年度における貸借対照表及び損益計算書								
		② 業務実施の基本方針								
		③ 人員配置、各人員の経験及び体制								
		④ テスト計画、テスト体制及び工程								
		⑤ プロジェクト管理方法についての概要、作業内容及び成果物								
		⑥ 検針処理概要、検針データ作成、反映、検針漏れチェックの実現方法								
		⑦ 漏水減免機能の実現方法								
		⑧ 口座振替(媒体、データ伝送)、コンビニ収納機能の実現方法								
⑨ 債権管理機能の実現方法										
⑩ メーター管理機能の実現方法										
⑪ エンドユーザーコンピューティング機能の実現方法										
⑫ 統計帳票作成方針(既存帳票、今後新たに作成する帳票)										
⑬ 仕様書に記載されていない内容についての自由提案										
⑭ 業務スケジュール										
別ファイルに綴じる	5	機能確認証明書(様式第12号)及び機能確認一覧表				必須	正本	1		
ファイルに綴じない	6	業務提案見積書(様式第13号)【封筒に封かん、封印】				必須	正本	1		
	7	積算内訳書(様式第14号)【業務提案見積書に同封】				必須	正本	1		
	8	上記4、5の記載内容データを格納したDVD-R				必須	正本	1		

※業務提案書類の先頭の提出書類にこの確認表を添付し、すべての書類を記載された番号順にファイルし、提出してください。なお、各書類ごとにインデックスを貼ってください。

久留米市企業管理者
萩原 重信 様

住所又は所在地
商号又は名称
代表者職氏名

⑩

業務提案提出書

久留米市企業局上下水道営業管理システム開発業務委託プロポーザルについて、久留米市企業局上下水道営業管理システム開発業務委託に係る公募型プロポーザル募集要領を遵守するとともに、添付書類等の記載事項が事実と相違ないことを誓約し、別添の業務提案書を提出いたします。

記

1. 提出日 平成 年 月 日
2. 提出部数 正本 1部 副本 13部

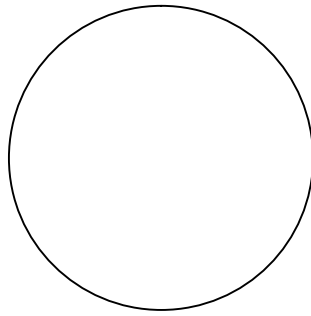
連絡先等

- (1) 住所又は所在地 〒
- (2) 担当者所属等
- (3) 担当者職・氏名
- (4) 電話番号
- (5) FAX番号
- (6) E-mail アドレス

業 務 提 案 書

久留米市企業局上下水道営業管理システム開発業
務委託プロポーザル

受付印



1. 事業者名

2. 提出日

平成 年 月 日

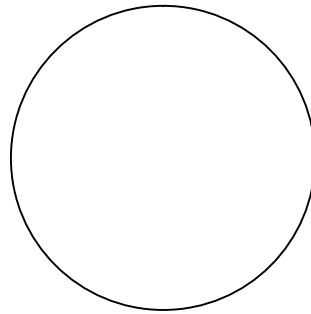
3. 提出部数

正本 1部

業 務 提 案 書

久留米市企業局上下水道営業管理システム開発業
務委託プロポーザル

受付印



1. 事業者名

2. 提出日 平成 年 月 日

3. 提出部数 副本 13部

(通し番号 第 / 部)

久留米市企業管理者
萩原 重信 様

住所又は所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

会社概要書

フリガナ	
商号又は名称	
設立年月日	

1. 本 社

郵便番号				
所在地				
代表者職名		電話番号		
代表者氏名		FAX番号		

2. 支店等（契約締結権を支店等に委任する場合のみ記入）

郵便番号				
支店等名称	(会社名は不要)			
所在地				
支店長等職名		電話番号		
支店長等氏名		FAX番号		

総従業員数				
総事業所数				
久留米市内の 事業所の有無	本社 有 ・ 無	支社・支店・営業所等	有 ・ 無	
過去3年間の 財務状況	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	資本金			
	自己資本比率			
	総資本経常利益率			
事業内容				

3. 連絡先

所在地		電話番号	
所属部署名		FAX番号	
担当者職氏名		E-mail	

久留米市企業管理者
萩原 重信 様

住所又は所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

業務提案書送付確認書

下記のとおり、久留米市企業局上下水道営業管理システム開発業務委託プロポーザルに係る業務提案等の書類を書留等にて送付しましたので、ご査収ください。

記

書留・配達記録郵便受領証（お客様控え）の写しを
添付してください。

※ 業務提案等を郵送後、FAX（0942-38-2694）により久留米市企業局上下水道部営業管理課 管理チームまで送付した後に、本様式を郵送してください。

平成 年 月 日

久留米市企業管理者
萩原 重信 様

住所又は所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

質問書

久留米市企業局上下水道営業管理システム開発業務委託プロポーザルの業務提案に関する、以下の事項について質問します。

No	質問項目・頁	質問内容
1		
2		
3		
4		
5		

様

久留米市企業管理者
萩原 重信

プレゼンテーション及びヒアリング参加要請書

先に参加申込みいただきました、久留米市企業局上下水道営業管理システム開発業務委託プロポーザルのプレゼンテーション及びヒアリングの日程が決定しましたので、参加を要請いたします。

つきましては、出席予定者を別添のプレゼンテーション及びヒアリング出席者報告書（様式第 2 4 号）にて 月 日（ ）までに、郵送又は F A X により提出してください。

記

1. プレゼンテーション及びヒアリングの実施日時

平成 年 月 日（ ） 時 分から

2. プレゼンテーション及びヒアリングの実施場所

久留米市合川町 2 1 9 0 - 3

久留米市企業局 3 階 第 会議室

3. 出席人数

出席人数は、3 名以内とします。

4. 留意事項

- ① プレゼンテーションは、4 0 分以内とします。プレゼンテーション終了後、ヒアリングを 2 0 分程度行います。
- ② プレゼンテーションの実施方法は、電子機器を利用して行うことも可としますが、使用に必要な機器類は、各自ご準備ください。なお、プロジェクター（エプソン製：EH-DM30）、スクリーンは、営業管理課で用意します。
- ③ 控え室として同階の第 会議室を準備しておりますので、開始時刻の 1 5 分前に控え室に参集してください。
- ④ プレゼンテーション及びヒアリングは、非公開としますので出席者以外は入室することができません。
- ⑤ ご不明な点等がありましたら、下記の連絡先までお問合わせください。

《問合せ先及び提出先》

(1) 住 所 〒 8 3 9 - 8 5 0 1

福岡県久留米市合川町 2 1 9 0 - 3

(2) 名 称 久留米市企業局 上下水道部営業管理課 管理チーム

(3) 電話番号 0 9 4 2 - 3 0 - 9 0 7 8

(4) F A X 番号 0 9 4 2 - 3 8 - 2 6 9 4

(5) E-mail アドレス eigyokan@city.kurume.fukuoka.jp

久留米市企業管理者
萩原 重信 様

住所又は所在地
商号又は名称
代表者職氏名

⑩

プレゼンテーション及びヒアリング出席者報告書

久留米市企業局上下水道営業管理システム開発業務委託プロポーザルに係るプレゼンテーション及びヒアリングへの参加要請について、出席予定者を次のとおり報告いたします。

1. 出席予定者

所属及び役職等	氏 名 (フリガナ)	備 考

※ 出席者は、3名以内とします。

※ 当日は、本人確認のできる身分証明書（社員証、運転免許証等）をご持参ください。

2. 使用機器について

- プロジェクター 使用します ・ 使用しません
● スクリーン 使用します ・ 使用しません

※ プレゼンテーションに必要な機器類は、各自ご準備ください。

なお、プロジェクター及びスクリーンは、営業管理課で用意しますので、使用の有無を□欄にチェックしてください。

第 号
平成 年 月 日

様

久留米市企業管理者
萩原 重信

プロポーザル選定結果通知書

この度実施いたしました、久留米市企業局上下水道営業管理システム開発業務委託プロポーザルにおいて、各参加事業者から提出された業務提案書等を厳正に審査した結果、貴社を久留米市企業局上下水道営業管理システム開発業務受託候補事業者として決定いたしましたのでお知らせします。

《問合せ先》

- (1) 住 所 〒839-8501
福岡県久留米市合川町2190-3
- (2) 名 称 久留米市企業局 上下水道部営業管理課 管理チーム
- (3) 電話番号 0942-30-9078
- (4) FAX番号 0942-38-2694
- (5) E-mailアドレス eigyokan@city.kurume.fukuoka.jp

様

久留米市企業管理者
萩原 重信

プロポーザル非選定結果通知書

この度実施いたしました、久留米市企業局上下水道営業管理システム開発業務委託プロポーザルにおいて、各参加事業者から提出された業務提案書等を厳正に審査した結果、残念ながら貴社につきましては、受託候補事業者に選定されなかったことを通知いたします。

上記の結果となりましたが、今回のプロポーザルへの参加をいただきましたことを厚く御礼申し上げます。

なお、当企業局と第一順位の受託候補事業者との間で、本件業務委託契約締結の協議が整わなかった場合は、次順位の事業者を受託候補事業者として、契約締結交渉を行うことがありますので、申し添えます。

今後とも、本市上下水道事業につきましては、ご理解とご協力をお願いいたします。

《問合せ先》

- (1) 住 所 〒839-8501
福岡県久留米市合川町2190-3
- (2) 名 称 久留米市企業局 上下水道部営業管理課 管理チーム
- (3) 電話番号 0942-30-9078
- (4) FAX番号 0942-38-2694
- (5) E-mailアドレス eigyokan@city.kurume.fukuoka.jp